

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第109期)

自昭和35年11月1日
至昭和36年4月30日

大蔵大臣殿

昭和36年7月29日提出

会社名 北越製紙株式会社

英訳名 Hokuetsu Paper Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 桜井 督 三[㊞]

本店の所在の場所 長岡市蔵王町475番地の1

電話番号 (長岡) 510

連絡者 長岡事務所長 川上 佐武郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 (241) 4251・5131 (代表)

連絡者 経理課長 岩井 俊治

公認会計士の監査証明

氏名 嶋田 宏 氏名 野田 友郎

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書の通り証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 40 年 5 月 9 日(会社成立の日 明治 40 年 4 月 27 日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及びパルプの製造，加工並びに販売
- 2 ヴァルカナイズドファイバー及びテックスの製造，加工並びに販売
- 3 山林，木材及び石炭，亜炭の売買
- 4 林業，鉱業，電気業，製材業，運輸業
- 5 前各号に付帯する事業

注 石炭，亜炭の売買及び鉱業は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額

900,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 * 36,000,000 株 発行済株式総数 18,000,000 株

注 昭和 36 年 6 月 27 日開催の株主総会に於て 72,000,000 株に増加した。

発行済株式

記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
記 名，額 面 株 式	普 通 株	18,000,000 株	50 円	東京，大阪，新潟	

(5) 株 式 の 状 況

所有者及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 1,810 株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 16	人 99	人 73	人 8	人 9,747	人 9,943
所有株式数(イ)	株 5,996,350	株 304,834	株 1,918,971	株 4,750	株 9,775,095	株 18,000,000	
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 33.32	% 1.69	% 10.66	% 0.03	% 54.30	% 100.00	
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 19	人 4	人 87	人 128	人 3,170
所有株式数(ハ)	株 8,439,400	株 285,400	株 1,571,182	株 796,749	株 4,518,471
株式総数に対する(ロ)の割合	% 0.19	% 0.04	% 0.88	% 1.29	% 31.88
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 46.88	% 1.58	% 8.73	% 4.43	% 25.13

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,998	人 2,937	人 600	人 9,943
所有株式数(ハ)	株 1,667,509	株 697,086	株 24,163	株 18,000,000
株式総数に対する(ロ)の割合	% 30.15	% 29.54	% 6.03	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 9.25	% 3.87	% 0.13	% 100.00

地域別分布状況

都 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北 海 道	人 104	% 1.05	株 79,659	% 0.44	岩 手 県	人 26	% 0.26	株 15,832	% 0.09
東 北 道					宮 城 県	人 27	% 0.27	株 70,070	% 0.39
青 森 県	人 16	% 0.16	株 23,325	% 0.13	秋 田 県	人 13	% 0.13	株 10,212	% 0.06

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
山形	46	0.46	32,900	0.18	和歌山	102	1.03	72,308	0.40
福島	62	0.63	38,966	0.21	大阪	908	9.13	1,134,033	6.30
関東					兵庫	533	5.36	556,225	3.09
群馬	108	1.09	62,981	0.35	中国				
栃木	103	1.04	90,158	0.50	岡山	160	1.61	124,700	0.70
茨城	63	0.64	59,884	0.33	鳥取	33	0.33	25,277	0.14
千葉	279	2.80	260,263	1.45	島根	28	0.28	12,623	0.07
埼玉	254	2.55	175,112	0.97	広島	111	1.12	82,729	0.46
東京	1,773	17.83	9,502,974	52.79	山口	70	0.70	65,755	0.36
神奈川	357	3.59	256,073	1.43	四国				
中部					徳島	43	0.43	28,900	0.16
静岡	128	1.28	81,925	0.46	香川	65	0.66	44,500	0.25
山梨	39	0.40	34,510	0.19	愛媛	32	0.32	19,475	0.11
長野	150	1.51	84,588	0.47	高知	22	0.22	15,150	0.08
新潟	2,897	29.14	3,912,215	21.73	九州				
富山	101	1.02	66,000	0.37	福岡	111	1.12	87,200	0.48
石川	37	0.37	35,875	0.20	佐賀	19	0.19	12,000	0.07
福井	54	0.54	31,130	0.17	長崎	51	0.51	40,450	0.23
愛知	309	3.11	210,515	1.17	熊本	16	0.16	12,800	0.07
岐阜	59	0.59	30,680	0.17	大分	24	0.24	25,500	0.14
近畿					宮崎	2	0.02	1,000	0.01
三重	95	0.96	50,150	0.28	鹿児島	11	0.11	9,150	0.05
滋賀	69	0.69	42,575	0.23	外国				
京都	223	2.24	174,853	0.97	米	8	0.08	4,750	0.03
奈良	202	2.03	192,050	1.07	合計	9,943	100.00	18,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1	額面普通株式 1,450,000株	8.05%
(株)大和銀行、東京支店	東京都千代田区大手町2の2	〃 1,400,000	7.78
第百生命保険(相)	東京都中央区日本橋通1の5	〃 600,000	3.33
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4の3	〃 500,000	2.78
太陽生命保険(相)	東京都中央区日本橋江戸橋2の8	〃 500,000	2.78
帝国石油(株)	東京都千代田区平河町2の6	〃 500,000	2.78
田村文之助	〃	〃 459,250	2.55
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2の16	〃 382,500	2.13
鈴木一弘	〃	〃 380,500	2.11
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通2の4	〃 345,000	1.92
計		6,517,250	36.21

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は新株の引受権を有する。但し取締役会の決議によりこれを制限することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 6月中、12月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔基準日〕 予め公告して基準日を定めることができる。

〔株券の種類*1〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所 東京事務所株式課 東京都中央区日本橋本石町3丁目4 長岡事務所 長岡市蔵王町475の1 取次所 大阪出張所 大阪市東区北久太郎町2丁目53(三栄ビル) 新潟工場 新潟市榎町57

〔株主に対する特典〕 特記事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞、新潟日報

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価 *2]

銘 柄		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
北 越 製 紙	最 高	85円	86円	85円	95円	99円	123円
	最 低	67円	65円	70円	80円	80円	97円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
107	35年4月	1円25銭	108	35年10月	2円	109	36年4月	2円

注

- 1 昭和36年6月27日開催の株主総会に於て10,000株券及び未満券を加えて8種とした。
- 2 月別最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年7月29日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	田 村 文 吉 (明治19年9月22日生)	明治43年7月東京高等商業学校専攻科卒業、大正4年9月北越製紙株式会社支配人、昭和3年1月同取締役支配人、9年1月同専務取締役、15年7月同取締役社長、26年9月同取締役会長、31年12月同取締役社長、22年4月参議院議員、23年7月パルプ協会会長、24年10月紙パルプ連合会会長、25年6月郵政大臣兼電通大臣、28年4月紙パルプ連合会会長、33年6月北越製紙株式会社取締役会長	額面普通株式 205,000株
取締役社長 (代 表) (取 締 役)	桜 井 督 三 (明治31年11月14日生)	大正11年3月慶応義塾大学理財科卒業、昭和24年3月中央労働委員会委員、7月日本発送電株式会社副総裁、26年11月紙パルプ連合会理事長、29年9月電源開発株式会社理事、32年3月北越製紙株式会社顧問、6月同取締役副社長、19年5月大井川鉄道株式会社取締役、33年6月経済団体連合会理事、34年5月紙類輸出組合理事長、33年6月北越製紙株式会社取締役社長、36年4月紙及びパルプ経営者懇談会会長	〃 10,000
専務取締役	由 水 政 次 (明治40年3月10日生)	昭和6年3月九州帝国大学法文学部卒業、33年5月株式会社日本勧業銀行取締役、35年6月北越製紙株式会社専務取締役	〃 5,000
常務取締役	高 橋 芳 三 (明治39年1月13日生)	昭和4年3月東京商科大学卒業、29年2月北越製紙株式会社新潟工場長、28年12月同常務取締役	〃 21,600
常務取締役	内 山 誠 一 (明治36年1月27日生)	昭和2年3月東北帝国大学工学部卒業、19年3月北越製紙株式会社パルプ工場長、25年12月同取締役、26年1月同市川工場長、29年12月同常務取締役	〃 9,450
取 締 役	田 村 文 之 助 (明治31年12月8日生)	大正9年3月早稲田大学商科卒業、昭和12年1月北越製紙株式会社取締役、15年6月同常務取締役、21年9月同専務取締役、25年7月同取締役社長、31年12月同取締役会長、17年12月株式会社北越銀行取締役、26年6月北越電化工業株式会社取締役、33年6月北越製紙株式会社取締役	〃 459,250
取 締 役	覚 張 良 次 (大正9年2月15日生)	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業、22年10月新潟県学用品株式会社専務取締役、26年11月株式会社新潟県教科書供給所取締役社長、23年12月北越製紙株式会社取締役	〃 85,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (総務部長)	斎藤 正 男 (明治38年8月14日生)	昭和5年3月京都帝国大学法学部卒業、 18年10月北越製紙株式会社赤谷鋸業所 長、22年10月同長岡工場長、30年2月同 総務部長兼務、5月同勤労部長兼総務部 長、12月同取締役、32年1月同総務部長	額面普通株式 6,000 株
取締役 (新潟工場 長)	岡田 靄 王 (明治40年9月15日生)	昭和8年3月京都帝国大学理学部卒業、 20年1月北越製紙株式会社新潟工場原料 部長、21年9月同工務部長、29年3月同 新潟工場長、32年12月同取締役新潟工場 長	〃 13,000
取締役 (営業部長)	野中 久 蔵 (明治38年9月2日生)	大正12年3月長岡商業学校卒業、昭和22 年4月北越製紙株式会社営業部次長、26 年7月同営業部長、29年3月同市川工場 長、32年12月同取締役営業部長	〃 11,100
取締役 (財務部長)	覚 張 友 吉 (明治36年3月3日生)	昭和3年4月慶応義塾大学英文科卒業、 17年12月北越製紙株式会社営業部次長、 22年11月同経理部次長、30年6月同総務 部次長、32年6月同資材部次長、33年12月 同取締役資材部長、35年6月同財務部長	〃 30,000
取締役	関 博 雄 (明治42年3月12日生)	昭和9年12月東京工業大学機械工学科卒 業、10年4月王子製紙株式会社入社、24 年8月王子製紙株式会社苫小牧工場工作 部長、32年8月同技術部長、34年11月同 取締役技術部長兼管理部長、35年4月同 取締役施設部長、35年6月北越製紙株式 会社取締役	〃 10,000
常任監査役	田村 文 治 (明治34年2月16日生)	大正13年3月慶応義塾大学法学部卒業、 20年1月北越製紙株式会社新潟工場長、 28年1月同新潟支社長兼新潟鋸業所長、 30年12月同取締役、32年12月同常任監査 役	〃 64,590
監査役	小川 清 一 郎 (明治36年3月4日生)	大正12年3月高千穂高等商業学校卒業、 昭和9年1月北越製紙株式会社取締役、 32年12月同監査役	〃 12,102
14 名			942,092

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の構成

区 分	男	女	計
項 目			
従業員数	2,382名	322名	2,704名
平均満年齢	37年4ヶ月	29年9ヶ月	36年5ヶ月
平均勤続年数	15年9ヶ月	12年	15年4ヶ月
平均給与月収	31,006円	16,614円	29,287円

注

- 従業員数には、参与、嘱託及び臨時作業員を含まない。
- 平均月収は、昭和36年3月度の実績による基準内、基準外賃金の一人当たり平均である。

(ロ) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、同業他社の組合と同様、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

支部数5、本部を新潟工場内に置き、現在組合員数は、2,561名である。

最近の主なる協議事項は36年春季賃上げ及び夏季一時金に関するものであつたが、数次の交渉の結果、円満に妥結した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主な事業は紙類(洋紙, 板紙)パルプ(製紙パルプ)ヴァルカナイズドファイバーの製造販売であり, その内パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。付帯事業として造林事業, 立木原木の購入販売及び自家火力発電の設備を有し, 電力の自給を行っている。

次に最近の生産金額による製品百分比を示せば次の通りである。

種 類	35/ 5/ 1~35/10/31		35/11/ 1~36/ 4/30	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パ ル プ	千円 2,260,324	% 39.8	千円 2,106,969	% 39.7
紙	3,128,080	55.0	2,905,027	54.8
ファイバーシート, 同加工品	289,908	5.1	287,571	5.4
テ ッ ク ス	7,045	0.1	4,146	0.1
計	5,685,357	100.0	5,303,713	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 当期末現在における設備の状況

a 生産設備

事業場	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	主 要 製 品	従業員数
長 岡 工 場		坪 37,845.8	坪 7,473.1			感 光 紙 原 紙	名 534
新潟県長岡市		千円 200	千円 56,967	千円 232,047	千円 13,343	ファイバーシート	
新 潟 工 場		坪 164,123.3	坪 24,659.5	千円	千円	亜硫酸パルプ	1,469
新潟県新潟市		千円 27,555	千円 536,201	千円 2,032,669	千円 207,016	クラフトパルプ 木パルプ 上級印刷紙 新聞用紙 中級及び下級印刷紙 特 A 片面白板	
市 川 工 場		坪 17,166.2	坪 4,550.4			上 級 印 刷 紙	332
千葉県市川市		千円 4,965	千円 41,512	千円 205,394	千円 260,374		
計		坪 219,135.3	坪 36,683	千円	千円		2,335
		千円 32,720	千円 634,680	千円 2,470,110	千円 480,733		

b その他の設備

事業場	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	従業員数
本社(長岡事務所)及び研究所			坪 755.3			名 55
新潟県長岡市			千円 4,383	千円 21,599	千円 3,548	
東京事務所(本部)		坪 2,486.6	坪 1,253.2			149
東京都中央区		千円 37,466	千円 91,421		千円 13,383	
林 業 部		坪 1,434.6	坪 547.8			165
		千円 4,283	千円 3,901		千円 23,370	
長 岡 工 場		坪 16,148.4	坪 554.6			
		千円 244	千円 4,810			

事業場	区分	土地	建物	機械装置	その他	従業員数
新潟工場		坪 12,345.4 千円 12,730	坪 2,638.3 千円 27,938			
市川工場		坪 2,708.9 千円 2,011	坪 937.2 千円 12,752			
計		坪 35,123.9 千円 56,734	坪 6,686.4 千円 145,205	千円 21,599	千円 40,301	千円 369

注 上記金額は当期末現在の帳簿価格である。その他欄の金額は構築物、船舶、車輛運搬具、工具器具備品、及び建設仮勘定の合計額である。

上記設備の他投資不動産として下記の設備を有している。

所在地	区分	土地	建物	機械装置	その他	備考
旧吉浜工場 神奈川県湯河原町		坪 1,423.3 千円 5	坪 510.7 千円 1,682	千円 635	千円 1,719	神奈川県湯河原町湯河原製紙株式会社に賃貸している。

c 主要機械構築物

工場名	名称	数量	型式	能力	摘要
長岡工場	蒸抄解紙釜機	4球型	稲藁式	3,375kg	
		3長	網	2m030	2
				2m030	
		1丸	網	1m700	1
	ファイバー連続機	1連	連続	式	
	フラミネーター	7大	型	その他	4
		7小	型		
	ストックマスター	7スチール	バー型	100HP	5 調成用 4 精整用 1
				76HP	2 調成用 2
	汽タービン	2タ	クマ式	L 500型	
新潟工場	ドラムバカ機	1石川	島出力	1,000KWH	
	ド碎木	2大型	円筒横置式	100HP	
		8ポケット型	600HPユニオン式		5
		マガジン	型	1,500HP閉鎖通風型	2
				1,300HPフオイト式	1
	木抄紙釜機	3直立	円筒式	150m ³	2
				155m ³	1 休 転
		5長	網式	3m610 2m740	4
				2m490 2m180	
			丸網式	1m910	1
新潟工場 (製造第一部)	汽タービン	9三菱	セクショナルハブコック	WIF型水管式	
	発電機	2三菱	背圧	L 1,200KWH	
		3L 70	型	750HP	
	ドラムバカ機	3 625	K. V. A		
		2大型	円筒横置式	100HP	カミヤ式
				200HP	
	縦挽帯鋸装置	1太材	処理装置	1式	
	木	6直立	円筒式	225m ³	2 休 転
			型	97m ³	4
	パルプ洗滌装置	1式	カミール式連続洗滌装置		120 t/日
新潟工場	パルプマシ	2長	網式	3m560	1 100 t/日
			カミール式	2m540	1 100 t/日
	濃縮装置	1式	黒液濃縮装置 (5重効用管)	1式	

工場名	名 称	数量	型 式 能 力	摘 要
工場 (製造第二部) 市川工場	黒液酸化装置	1式	能力 黒液量	55t/時
	Clo ₂ 発生装置	1式	新 Jcc 方式	
	汽 罐	4	三菱セクショナル水管式	3
	タ ー ビ ン	2	J M W 型 曹 達 回 収 汽 缶	1
	電 気 集 塵 装 置	1式	三菱ユングストローム抽気タービン	2,000KWH
	苛 性 化 装 置	1式	三菱エッシャーウイス衝動式単汽筒単流型背圧式	3,200KWH
	抄 紙 機	1	水平型屋内用コットレル電気集塵装置(芒硝用)	
	ス ト ッ ク メ ー カ ー	5	1式 ドル式 連続 苛性化装置	1式
	抄 紙 機	3	石 灰 泥 回 収 装 置 式	1式
	汽 罐	2	1 長 網 式	2m840
			5 モルデンス タンダ ード 型	
			3 長 網 式	2m240 2
				2m240
			短 網 式	1m270 1
			2 ガ ル ベ 型 水 管 式	

(ロ) 設備の新設拡充

当期末実施中の設備の拡張，改良工事の主なものは次の通りである。

(1) 市川工場 2,850 mm 白板抄紙機新設工事

企業基盤を強化し，収益性を高めるため，合理化工事の一環として計画した。

著しい需要増の傾向にあるコーティング白ボールを製造するため，故紙を原料とする日産 85t の製造設備とそれに付随するボイラー，排水処理設備等を立地条件の優れた市川工場に建設するものである。

尚，本工事は昭和 36 年 1 月着工，同年 9 月完成の予定である。

前記工事の概要は下記の通りである。

工 事 名 称	工 事 内 容	工事予算額	支 払 済 額	資金調達方法
市 川 工 場 2850mm白板抄紙機新設工事	(1) 抄 紙 機 関 係	千円 514,100	千円 100,673	借 入 金
	(2) 原 料 調 成 関 係	185,520	29,313	700,000千円
	(3) 動 力 関 係	69,240	7,744	自己資金
	(4) 用 水 関 係	45,000	24,500	500,000千円
	(5) 建 築 工 事 関 係	173,090	42,990	
	(6) 補 機 関 係	68,230	5,854	
	(7) 計 装 関 係	59,650	6,786	
	(8) 配 線 工 事 関 係	15,000	8,280	
	(9) 配 管 工 事 関 係	50,000	0	
	(10) 据 付 工 事 関 係	5,000	0	
	(11) 予 備 費	15,170	4,790	
	計	1,200,000	230,930	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

製 品 名	昭和35年10月31日現在			昭和36年 4 月30日現在			摘 要
	稼働 日数	日 産	月 産	稼働 日数	日 産	月 産	
洋 紙	28	274.1	7,675	28	274.1	7,675	
板 紙	〃	44.6	1,249	〃	44.6	1,249	
亜 流 酸 パ ル プ	〃	195.9	5,485	〃	195.9	5,485	
ク ラ フ ト パ ル プ	〃	180	5,040	〃	180	5,040	
碎 木 パ ル プ	〃	110.6	3,097	〃	110.6	3,097	
フ ァ イ バ ー シ ー ト	〃	7.2	200	〃	7.2	200	

1 日 24 時間の稼働である。

注 生産能力は昭和34年、通産省「工業設備調査」日産算定方式(I)による。

ただし、クラフトパルプは蒸解回数 4.16 回/日として計算した。

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

()内は1ヶ月平均を示す

製 品 名	35/ 5/ 1~35/10/31				35/11/ 1~36/ 4/30			
	数 量	金 額	稼働率	生産品 百分比	数 量	金 額	稼働率	生産品 百分比
洋 紙	屯 (6,817) 40,900	千円 (468,008) 2,808,048	% 88.8	% 49.4	屯 (6,515) 39,092	千円 (435,844) 2,615,065	% 84.9	% 49.3
板 紙	(1,341) 8,046	(53,339) 320,032	107.4	5.6	(1,281) 7,683	(48,327) 289,962	102.5	5.5
亜 流 酸 パ ル プ	(1,693) 10,155	(84,508) 507,049	30.9	8.9	(1,515) 9,088	(75,823) 454,937	27.6	8.6
ク ラ フ ト パ ル プ	(4,508) 27,049	(210,573) 1,263,435	89.4	22.3	(4,464) 26,784	(203,689) 1,222,132	88.6	23.0
碎 木 パ ル プ	(2,763) 16,580	(73,228) 439,370	89.2	7.7	(2,624) 15,741	(64,442) 386,650	84.7	7.3
副 産 物 パ ル プ	(550) 3,301	(8,412) 50,470	—	0.9	(499) 2,996	(7,208) 43,250	—	0.8
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(183) 1,096	(44,724) 268,342	91.5	4.7	(188) 1,127	(46,285) 277,712	93.9	5.2
〃 加 工 品		(3,594) 21,566	—	0.4		(1,643) 9,859	—	0.2
テ ッ ク ス	百坪 (69) 412	(1,174) 7,045	—	0.1	百坪 (37) 223	(691) 4,146	—	0.1
計		(947,560) 5,685,357		100.0		(883,952) 5,303,713		100.0

注 生産実績の金額は販売価格にて表示した。

(ロ) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手消費の状況

(35/11/ 1~36/ 4/30)

品 名	区 分	単 位	繰 越	受 入	払 出	残 高
原 木		m ³	6	14,302	14,308	0
稻 稈		屯	92,861	90,225	150,081	33,005
硫 黄		〃	1,933	3,786	4,816	903
液 状 苛 性 曹		〃	60	875	901	34
塩 達 素		〃	37	1,066	1,034	69
芒 硝		〃	58	1,966	1,951	73
灰 原 石		〃	104	1,790	1,700	194
		〃	296	2,405	2,357	344

品 名	区 分	単 位	繰 越	受 入	払 出	残 高
石	炭	屯	2,866	16,875	18,176	1,565
電	力				消 費	
				購 入	自 家 発	
				KWH	KWH	
				61,769,235	18,295,980	

注 原木の上段はチップの受払である。

b 主要原材料の価格の推移

品 名	区 分	単 位	35年11月	12 月	36年1月	2 月	3 月	4 月
原 木	針 葉 樹	m ³	円 5,390	円 5,480	円 5,340	円 5,400	円 5,850	円 5,920
	広 葉 樹	シ	3,120	3,010	3,090	3,140	3,370	3,720
稲 硫	黄	屯	4,380	4,030	5,270	4,730	4,580	4,840
液 状 苛 性 曹 達		シ	19,630	19,660	19,510	19,580	19,550	19,520
塩		シ	25,040	25,000	24,250	24,160	23,750	23,640
芒 灰 原 石 炭		シ	24,680	24,690	24,690	24,680	24,690	24,680
		シ	14,430	14,350	14,350	14,030	14,370	14,490
		シ	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
		シ	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約に基き販売しているの、特に受注高として表示できない。

(ロ) 生 産 計 画

36 年下期の品種別生産計画

製 品 名	生 産 計 画 半 期 計	各 月 別 生 産 計 画						
		36年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
洋 紙	屯	41,457	6,936	7,092	7,282	6,496	6,641	7,010
板 紙	屯	8,093	1,350	1,350	1,429	1,283	1,306	1,375
亜 流 酸 パ ル プ	屯	10,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
ク ラ フ ト パ ル プ	屯	27,889	4,843	4,843	4,843	3,841	4,676	4,843
砕 木 パ ル プ	屯	16,416	2,784	2,784	2,880	2,592	2,592	2,784
フ ァ イ バ ー	屯	1,104	184	184	184	184	184	184

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社の製品は販売代理店を通じて、需要者に販売している。

(ロ) 販 売 実 績

()内は1ヶ月平均を示す

品 名	販 売 高				自 家 消 費			
	35/ 5/ 1~35/10/31		35/11/ 1~36/ 4/30		35/ 5/ 1~35/10/31		35/11/ 1~36/ 4/30	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	屯 (6,552)	千円 (445,714)	屯 (6,789)	千円 (448,594)	屯 (196)	千円 (13,245)	屯 (195)	千円 (12,841)
板 紙	39,312	2,674,281	40,733	2,691,566	1,178	79,468	1,170	77,045
亜流酸パルプ	(1,329)	(53,380)	(1,263)	(48,663)	(15)	(609)	(25)	(969)
クラフトパルプ	7,976	320,279	7,580	291,978	91	3,655	151	5,817
砕木パルプ	(793)	(39,603)	(760)	(38,054)	(1,127)	(56,255)	(819)	(41,032)
	4,759	237,617	4,559	228,321	6,760	337,527	4,916	246,193
	—	—	—	—	(2,759)	(66,212)	(2,614)	(70,582)
					16,553	397,272	15,685	423,495
	(1,227)	(54,958)	(1,784)	(81,428)	(3,164)	(141,669)	(3,130)	(142,862)
	7,364	329,752	10,703	488,567	18,982	850,014	18,777	857,170

品 名	販 売 高				自 家 消 費			
	35/ 5/ 1~35/10/31		35/11/ 1~36/ 4/30		35/ 5/ 1~35/10/31		35/11/ 1~36/ 4/30	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ファイバーシート	屯 (178) 1,067	千円 (43,636) 261,818	屯 (185) 1,110	千円 (45,738) 274,427	屯 (9) 51	千円 (2,085) 12,514	屯 (4) 22	千円 (907) 5,439
ファイバー加工品	—	(5,970) 35,821	—	(6,153) 36,917	—	(15) 93	—	(6) 39
テ ッ ク ス	(44) 261百坪	(745) 4,470	(45) 269百坪	(833) 5,000	(3) 1百坪	17	—	—
そ の 他	—	(7,452) 44,711	—	(19,198) 115,187	—	—	—	(13) 77
合 計	—	(653,451) 3,920,704	—	(689,594) 4,137,562	—	(288,729) 1,732,376	—	(274,528) 1,647,169

注 洋紙売上高には輸出 228,568 千円
を含み、全売上高に対して 5.8 %を
占めている。

注 〃 261,527 千円
〃 6.3 %

- 注 1 自家消費の金額は販売価格にて表示した。
2 自家消費高は売上高及び売上原価には含まれていない。

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

品 名			単 位	35年11月	12 月	36年1月	2 月	3 月	4 月
				円	円	円	円	円	円
パ	ル	プ	庇	49.91	49.82	49.66	49.54	50.33	50.95
U	S	P	〃	44.33	44.97	44.57	45.22	40.55	47.79
B	K	P							
洋		紙	庇	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
新	聞	紙	〃	48.47	48.17	47.00	47.29	48.60	49.52
雑	誌	紙	〃	68.65	67.97	68.88	70.01	70.24	70.73
特	銀	毯	〃	81.40	81.41	81.63	81.93	83.48	83.69
金		毯	〃	79.35	78.79	80.19	79.78	84.25	79.97
白		象	〃	112.68	105.54	106.43	105.08	104.19	100.48
感	光	紙							
板		原							
黄	板	紙	庇	27.77	27.69	27.78	27.91	27.70	28.46
星	白	ポ	〃	45.57	47.91	47.02	47.30	48.36	47.98

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 109 期(昭和 35 年 11 月 1 日から
昭和 36 年 4 月 30 日まで)

北越製紙株式会社

取締役社長 桜 井 督 三 殿

作 成 日	昭和 36 年 7 月 28 日
公 認 会 計 士	嶋 田 宏 ㊞
事 務 所 名	嶋 田 公 認 会 計 士 事 務 所
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 697
公 認 会 計 士	野 田 友 郎 ㊞
事 務 所 名	野 田 友 郎 公 認 会 計 士 事 務 所
事 務 所 々 在 地	東京都杉並区大宮前 6 丁目 393 番地

1 監 査 概 要

私共は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務諸表の監査証明を行うため、貴社の昭和 35 年 11 月 1 日から昭和 36 年 4 月 30 日までの第 109 期事業年度に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表を監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて適用されていること、並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

(記)

会社は貸倒引当金、減価償却について税法の規定に準じて処理しているが当期より上記の項目について税法上の改正が行われたので会社も之に準じて処理した。

従つて私共は当該財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 利 害 関 係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

勘 定 科 目	35/10/31				36/4/30			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 流 動 資 産								
1 現金及び預金 *1		732,934				689,532		
2 受取手形 *2		377,337				544,238		
3 関係会社受取手形 *2		113,296				233,554		
4 売掛金		326,604				331,005		
5 関係会社売掛金		136,862				120,694		
6 製品		586,929				298,971		
7 原材料		726,347				389,844		
8 仕掛品		32,981				34,555		
9 貯蔵品		129,434				122,210		
10 木材		410,454				607,912		
11 前渡金		28,793				31,740		
12 前払費用		77,917				122,578		
13 その他の流動資産								
1 役員従業員に対する短期債権	444				673			
2 関係会社に対する短期債権	2,446				2,351			
3 短期貸付金	7,386				2,817			
4 未収入金	60,032				65,522			
5 その他の流動資産	2,852	73,160			5,282	76,645		
流動資産小計		3,753,048				3,603,478		
貸倒引当金		△ 18,098				△ 20,176		
流動資産合計			3,734,950	43.2			3,583,302	41.9
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,069,917				1,074,410			
減価償却引当金	274,395	795,522			294,525	779,885		
2 構築物	213,758				217,095			
減価償却引当金	61,785	151,973			66,106	150,989		
3 機械装置	4,159,578				4,212,911			
減価償却引当金	1,525,725	2,633,853			1,721,202	2,491,709		
4 船舶	291				291			
減価償却引当金	170	121			186	105		
5 車輻運搬具	49,961				55,593			
減価償却引当金	23,400	26,561			27,331	28,262		
6 工具器具備品	64,840				72,249			
減価償却引当金	35,633	29,207			38,795	33,454		
7 土地		82,813				89,454		
8 建設仮勘定		50,946				308,224		
9 山林		317,349				302,898		
有形固定資産合計		4,088,345				4,184,980		
(2) 無形固定資産								
諸権		48,942				48,040		
(3) 投資								
1 投資有価証券 *5		202,572				201,673		
2 関係会社株式		9,475				10,275		
3 出資		236,199				265,136		
4 関係会社出資金		1,270				4,270		
5 長期貸付金		147,935				117,017		

勘 定 科 目	35/10/31				36/4/30			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
6 役員従業員に対する長期貸付金		25,746				25,068		
7 関係会社に対する長期貸付金		2,708				2,486		
8 退職給与引当特定資産		81,179				88,567		
9 投資不動産減価償却引当金	8,249	4,233			8,249	4,041		
10 その他の投資	4,016	23,144			4,208	7,497		
投資合計		734,461				726,030		
固定資産合計			4,871,748	56.4			4,959,050	58.0
Ⅲ 繰延勘定								
1 前払費用		18,807				0		
2 社債発行差金		13,822				11,749		
繰延勘定合計			32,629	0.4			11,749	0.1
資産合計			8,639,327	100.0			8,554,101	100.0

負 債 の 部

勘 定 科 目	35/10/31				36/4/30			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形*6		1,051,738				1,193,884		
2 買掛金		297,253				290,843		
3 短期借入金(一部担保付)		1,349,000				1,285,000		
4 一年以上返済予定長期借入金		804,508				351,383		
5 一年以上償還予定社債		48,000				52,000		
6 未払金		9,010				22,511		
7 未払費用		189,044				180,227		
8 未払物品税金		11,544				15,504		
9 前受金		54,774				2,418		
10 預り金		52,155				37,043		
11 引当金								
1 納税引当金	15,965				15,766			
2 賞与引当金	85,390				86,049			
3 その他の引当金	12,366	113,721			2,496	104,311		
12 その他の流動負債								
1 関係会社に対する短期債務	62,684				67,335			
2 その他の流動負債	11,226	73,910			22,408	89,743		
流動負債合計			4,054,657	46.9			3,624,867	42.4
Ⅱ 固定負債								
1 社債		576,000				548,000		
2 長期借入金(一部担保付)*7		1,537,144				1,857,911		
3 退職給与引当金		240,271				260,243		
4 その他の固定負債		61,310				58,842		
固定負債合計			2,414,725	28.0			2,724,996	31.8
負債合計			6,469,382	74.9			6,349,863	74.2

資 本 の 部

勘 定 科 目	35/10/31				35/4/30			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 資 本 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
授 権 株 数 36,000,000株			900,000	10.4			900,000	10.5
発行済株式数 18,000,000株								
未発行株式数 18,000,000株								
II 資 本 剰 余 金			926,870	10.7			926,870	10.9
再 評 価 積 立 金								
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金		141,200				145,500		
2 任 意 積 立 金								
1 別 途 積 立 金	30,483				55,483			
2 配 当 平 均 準 備 積 立 金	1,030				1,030			
3 退 職 給 与 金 並 び に 救 済 資 金	39,334				44,334			
4 事 業 研 究 積 立 金	0	70,847			10,000	110,847		
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	37,205				40,217			
2 当 期 純 利 益	93,823	131,028			80,804	121,021		
利 益 剰 余 金 合 計			343,075	4.0			377,368	4.4
資 本 合 計			2,169,945	25.1			2,204,238	25.8
負 債 資 本 合 計			8,639,327	100.0			8,554,101	100.0

脚 注

- この内定期預金 49,000千円を借越契約及び短期借入金 13,000千円の担保に供している。
- この外、受取手形割引高当期末残高 1,649,142千円
- この内、新潟工場(土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)計 764,090千円は社債 624,000千円の財団抵当に供している。
- 有形固定資産(除土地、建設仮勘定、山林)無形固定資産(除電話加入権)投資不動産(除土地)は資産再評価法により、昭和 25 年 1 月 1 日第一次再評価を行い、昭和 26 年 6 月 1 日再評価限度額迄の第二次再評価を行つたが更に昭和 28 年 11 月 1 日再評価限度額までの第三次再評価を実施した。
- この内、協和銀行株式他 35,299 千円を安田信託銀行よりの借入金 30,000 千円の担保に供している。
- この内に建設工事分 31,667 千円を含む。
- 借入金の内 2,037,900 千円の担保は新潟工場及び長岡工場財団を抵当又は根抵当としてしている。
- 企業資産充実のための資産再評価等の特別措置法による付記事項
 - 当社は昭和 28 年 11 月 1 日最低限度以上の再評価を実施した。
 - 当該再評価日における要再評価資産の再評価後の簿価総額は 1,484,508 千円である。
 - 当該再評価日における要再評価資産の再評価限度額の合計額は 1,512,867 千円である

- この内定期預金 46,000千円を借越契約及び短期借入金 10,000千円の担保に供している。
- この外、受取手形割引高当期末残高 1,691,409千円
- この内、新潟工場(土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)計 735,480千円は社債 600,000千円の財団抵当に供している。
- 同 左
- この内、協和銀行株式他 35,297 千円を安田信託銀行よりの借入金 30,000千円の担保に供している。
- この内に建設工事分 104,293 千円を含む。
- 借入金の内 1,674,870 千円の担保は新潟工場及び長岡工場財団を抵当又は根抵当としてしている
- 同 左

(2) 損益計算書
(イ) 損益計算書

勘定科目	35/5/1～35/10/31		35/11/1～36/4/30	
	金	額	金	額
	千円	千円	千円	千円
I 売上高				
1 総売上高	3,936,605		4,146,467	
2 売上引戻	15,901	3,920,704	8,905	4,137,562
II 売上原価				
1 製品期首棚卸高価	539,546		586,929	
2 当期製品製造原価	3,155,676		3,120,390	
3 他勘定振替高価	57,624		88,640	
4 製品期末棚卸高価	586,929	3,165,917	298,971	3,496,988
売上総利益		754,787		640,574
III 一般管理費及び販売費				
1 給料手当	46,005		44,745	
2 従業員賞与	5,280		4,455	
3 福利費	13,709		13,355	
4 減価償却費	1,514		1,660	
5 修繕費	904		359	
5 租税公課	42,162		35,140	
7 保険料	161		450	
8 旅費交通費	11,238		9,505	
9 通信費	5,111		5,462	
10 図書消耗品費	3,959		5,073	
11 広告宣伝交際費	10,818		10,695	
12 運送費	138,855		145,211	
13 販売諸費	69,038		54,108	
14 雑費	20,093	368,847	18,642	348,860
営業利益		385,940		291,714
IV 営業外収益				
1 受取利息及び割引料	14,045		16,654	
2 受取配当金	3,187		4,548	
3 有価証券売却益	0		562	
4 廃品不用品等払下益	25,994		42,598	
5 雑収入	10,876	54,102	15,428	79,790
当期総利益		440,042		371,504
V 営業外費用				
1 支払利息及び割引料	232,320		220,372	
2 社債利息	23,724		23,023	
3 社債発行差金償却	2,135		2,073	
4 晒クラフトパルプ試験運転試作費償却	18,807		18,807	
5 貸倒引当金繰入額	10,000		3,000	
6 休転損失	6,248		6,496	
7 雑損失	52,985	346,219	16,929	290,700
当期純利益		93,823		80,804

脚注

- 1 売上高中に占める関係会社分 35%
- 2 外注加工製品等の受入高
- 3 この内、物品税 33,188 千円
- 4 雑収入の内主なものは不動産賃貸料 3,268 千円、貯蔵品等棚卸益 3,186 千円、退職保険金 1,113 千円等
- 5 雑損失の内主なものは、退職金 17,036 千円、貯蔵品等評価損 23,532 千円、貯蔵品等棚卸損

- 1 売上高中に占める関係会社分 32%
- 2 同 左
- 3 この内、物品税 30,990 千円
- 4 不動産賃貸料 3,409 千円、貯蔵品等棚卸益 3,468 千円、退職保険金 2,077 千円等
- 5 賞与差額 3,393 千円、貯蔵品等棚卸損 3,405 千円、社債関係費用 1,440 千円、海外出張旅費

2,725 千円, 社債関係費用 1,342 千円, 海外出張旅費 2,460 千円等

6 棚卸方法 帳簿棚卸 (但し実地棚卸により修正)

7 評価基準 製品, 原材料 } 後入先出法
仕掛品, 木材 }
貯蔵品 総平均法

8 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の規定による付記事項

イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は 206,127 千円である。

ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は 207,727 千円である。

1,415 千円等

6 同 左

7 製品, 原材料 } 後入先出法
仕掛品, 木材 }
貯蔵品 当期より繰越平均単価払出法による移動平均法に改めた。

8 同 左

イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は 235,690 千円である。

ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は 237,026 千円である。

9 当期の減価償却は改正税法の新耐用年数によっている。その結果, 減価償却額は従来の基準によるよりも 33,886 千円増加した。

10 当期の貸倒引当は改正税法の新しい基準によっている。

(ロ) 製造原価明細表

勘 定 科 目	35/5/1~35/10/31		35/11/1~36/4/30	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	千円 1,855,297	% 58.8	千円 1,839,389	% 58.9
II 労 務 費	558,373	17.7	567,101	18.2
1 給 料 及 び 手 当	482,918		490,751	
2 福 利 費	75,455		76,350	
III 経 費	740,413	23.4	727,191	23.3
1 電 力, ガ ス, 用 水 料	321,507		295,649	
2 支 払 運 賃	58,805		66,276	
3 減 価 償 却 費	189,524		219,077	
4 修 繕 料	67,211		53,411	
5 租 税 公 課	31,174		22,144	
6 保 険 料	3,224		2,784	
7 旅費, 交通費, 通信費	6,610		6,664	
8 事務用品, 図書, 消耗品費	3,915		3,659	
9 外 注 加 工 費	27,578		19,529	
10 雑 費	30,865		37,998	
IV 他 勘 定 振 替 高	5,612	0.2	△ 11,717	△ 0.4
当 期 製 造 費 用	3,159,695		3,121,964	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	28,962	0.9	32,981	1.1
合 計	3,188,657		3,154,945	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	△ 32,981	△ 1.0	△ 34,555	△ 1.1
当 期 製 造 原 価	3,155,676	100.0	3,120,390	100.0

注

1 原価計算の方法

工程別, 製品別, 総合原価計算

1 同 左

2 従来外注加工製品等の受入高を製造原価に含め, 他勘定よりの振替高として表示して来たが, 今回よりは損益計算書の売上原価項目に他勘定よりの振替高として表示した。

3 租税公課の内, 主なものは固定資産税である。

3 同 左

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

勘定科目	35/5/1～35/10/31			35/11/1～36/4/30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利益準備金						
1 前期期末残高		138,500			141,200	
2 前期繰入額		2,700			4,300	
3 当期期末残高			141,200			145,500
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1 前期期末残高	483			30,483		
2 前期繰入額	30,000			25,000		
3 当期期末残高		30,483			55,483	
(2) 配当平均準備積立金						
1 前期期末残高	1,030			1,030		
2 当期期末残高		1,030			1,030	
(3) 退職給与金並びに救済資金						
1 前期期末残高	39,334			39,334		
2 前期繰入額	0			5,000		
3 当期期末残高		39,334			44,334	
(4) 事業研究積立金						
1 前期期末残高	0			0		
2 前期繰入額	0			10,000		
3 当期期末残高		0			10,000	
任意積立金合計			70,847			110,847
III 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		101,676			131,028	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	2,700			4,300		
2 配当金	22,500			36,000		
3 役員賞与金	1,000			1,500		
4 任意積立金						
別途積立金	30,000			25,000		
退職給与金並びに救済資金	0			5,000		
事業研究積立金	0	56,200		10,000	81,800	
繰越利益剰余金		45,476			49,228	
(3) 繰越利益剰余金増加額						
1 固定資産売却益	3,037	3,037		5,191	5,191	
(4) 繰越利益剰余金減少額						
1 臨時損失*	11,308	11,308		14,202	14,202	
繰越利益剰余金期末残高		37,205			40,217	
(5) 当期純利益		93,823			80,804	
当期末処分利益剰余金			131,028			121,021

注 * チリ津波による損失及び固定資産除去損失である。* 雪害損失及び固定資産除去損失である。

資本剰余金の部

勘定科目	35/5/1～35/10/31		35/11/1～36/4/30	
	千円	千円	千円	千円
I 資本準備金				
1 前期期末残高				
2 当期期末残高				
II 再評価積立金				
1 前期期末残高	926,870		926,870	
2 当期期末残高		926,870		926,870

(4) 剰余金処分計算書

勘定科目	35/10/31			36/4/30		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		37,205			40,217	
2 当期純利益		93,823	131,028		80,804	121,021
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		4,300			3,600	
2 配当金		36,000			36,000	
3 役員賞与金		1,500			1,500	
4 任意積立金						
別途積立金	25,000			17,000		
退職給与金並びに救済資金	5,000			5,000		
事業研究積立金	10,000	40,000	81,800	8,000	30,000	71,100
III 次期繰越利益剰余金			49,228			49,921

(5) 付属明細表

(1) 有価証券明細表

銘		柄	一株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要
株 <							

投資 有価 証券	及び 国債、 地方債、 社債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照 表計上額	摘	要	
		*口	割 引	農 林	債 券	千円	千円	千円	*口 { 1,000,000円 3口 3,000,000円 1口 担保差入
		長 期	信 用	債 券	6,000	5,624	5,624		
		特 別	国 庫	債 券	3,000	2,988	2,988		
					100	0	80		
		計		20,625	18,771	18,851			
証 券	その 他の 有価	種	類	取得価額	貸借対照 表計上額	摘	要		
		投資信託受益証券	野村証券第82回	千円	千円				
		〃	日本勧業証券第1回	1,000	1,000	200口			
				500	500	100口			
		計		1,500	1,500				

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘	要
建 物	千円 1,069,917	千円 8,097	千円 3,604	千円 1,074,410	千円 294,525	千円 779,885		

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘	柄	一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		
				株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
				株	千円	千円	株	千円	千円
	北越紙業株式会社		円	50	43,350	2,168	0	0	0
	株式会社丸大洋紙店		〃		117,000	3,607	0	0	0
	北越水運株式会社		〃		66,000	3,300	0	0	0
	潟河原製紙株式会社		〃		8,000	400	16,000	800	800
	計				234,350	9,475	16,000	800	800

(5) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
合資会社双葉木材運送店	260	0	0	260
合資会社一契協立社	360	0	0	360
焼島運輸合資会社	260	0	0	260
北越運輸合資会社	160	0	0	160
北越興業有限会社	230	0	0	230
岩手木材興業有限会社	0	3,000	0	3,000
計	1,270	3,000	0	4,270

(6) 関係会社貸付金明細表

当期末及び前期末共、夫々資産総額の千分の五に満たないので省略した。

資産の種類	期首 残高	当期 増加分	当期 減少額	期末 残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
構 築 物	千円 213,757	千円 7,423	千円 4,085	千円 217,095	千円 66,106	千円 150,989	増加の主なるもの 試験塗工機関係 21,362 市川工場調成設備改造 7,077
機 械 装 置	4,159,578	58,771	5,438	4,212,911	1,721,202	2,491,709	新 潟 工 場 ロータリーキルン改造 4,298 調成設備改造 6,696
船 舶	291	0	0	291	186	105	増加の主なるもの 試験塗工機関係 15,548 市川工場調成設備改造 11,129
車 輛 運 搬 具	49,961	9,408	3,776	55,593	27,331	28,262	新 潟 工 場 調成設備改造 35,977
工具器具備品	64,840	7,809	400	72,249	38,795	33,454	市川工場白板新設関係 233,545 新 潟 地 盤 沈 下 対 策 諸 工 事 13,782
土 地	82,813	6,922	281	89,454	0	89,454	減少の主なるもの 試験塗工機関係 19,562 市川工場調成設備改造 10,606
建 設 仮 勘 定	50,946	343,314	86,036	308,224	0	308,224	地盤沈下対策諸工事 15,007
山 林	317,349	29,739	44,190	302,898	0	302,898	
計	6,009,452	471,483	147,810	6,333,125	2,148,145	4,184,980	

(3) 無形固定資産明細表
資産総額の百分の一に満たないので省略した。

当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘 要
株 数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株 数	取 得 額	貸借対照 表計上額	
株	千円	千円	株	千円	千円	
0	0	0	43,350	2,168	2,168	発行済株式総数 60,000株持株率72% 当社に從属して紙の販売を行つている 代表取締役他を派遣している
0	0	0	117,000	3,607	3,607	〃 400,000株 〃 29% 監査役を派遣している。
0	0	0	66,000	3,300	3,300	〃 66,000株 〃 100% 当社に從属して薬原料等の運搬を行つている 代表取締役他を派遣している。
0	0	0	24,000	1,200	1,200	〃 60,000株 〃 13% 当社に從属して紙の製造販売を行つている。 取締役及び監査役を派遣している。
0	0	0	250,350	10,275	10,275	

(7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年月日	発 行 額 千円	償 還 額 千円	未償還 残 高 千円	発 行 価 格 円	利 率 年利 分厘	担 保 (種類目的) 物 上 担 保 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 一 順 位	償 還 期 限 年月日	摘 要
第四回い号 物上担保付 社 債	31. 1.20	100,000	24,000	(8,000) 76,000	98.50	8.0	オープンエン ドモアゲー ジ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 一 順 位	38. 1.20	第三回い号社債乗換 並びに借入金返済
第四回ろ号 物上担保付 社 債	31. 6.26	200,000	40,000	(16,000) 160,000	99.00	7.5	同 上	38. 6.26	B K P 設備資金
第四回は号 物上担保付 社 債	31.12.20	100,000	16,000	(8,000) 84,000	99.25	7.3	同 上	38.12.20	同 上
第四回に号 物上担保付 社 債	32. 4.25	100,000	16,000	(8,000) 84,000	99.25	7.3	同 上	39. 4.25	同 上
第五回い号 物上担保付 社 債	33. 9.25	100,000	4,000	(8,000) 96,000	97.50	7.5	同 上 第 二 順 位	40 9.25	第三回ろ号社債乗換 並びに借入金返済

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額 千 円	償 還 額 千 円	未 償 還 高 千 円	発 行 格 円 年 利 分 厘	担 保 (種 類 目 的) (物 順 位)	償 還 限 年 月 日	摘 要
第五回ろ号 物上担保付 社 債	34. 9. 4	100,000	0	(4,000) 100,000	97.50 7.5	オープンエン ドモアゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 二 順 位	41. 9. 4	第三回は号社債乗換 並びに借入金返済
計		700,000	100,000	(52,000) 600,000				

注 上段()内金額は一年以内に償還するので、貸借対照表では流動負債として表示した。

(8) 長期借入金明細表

借 入 先	前 線 越 期 高 千 円	当 期 増 加 額 千 円	当 期 減 少 額 千 円	期 残 末 高 千 円	摘 要
日 本 開 発 銀 行	(28,000) 146,000	0	14,000	(28,000) 132,000	使 途 設 備 資 金 担 保 パ ル プ 工 場 財 団 第 二 順 位 利 率 年 8.7% 期 日 40/10
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	(492,000) 566,000	20,000	45,000	(58,000) 541,000	使 途 設 備 資 金 担 保 パ ル プ 工 場 財 団 第 二 , 第 三 , 第 四 , 第 五 順 位 利 率 日 歩 2 銭 5 厘 , 2 銭 6 厘 期 日 40/10
株 式 会 社 日 本 勧 業 銀 行	(85,000) 1,001,100	50,000	35,000	(110,000) 1,016,100	使 途 設 備 資 金 , 運 転 資 金 担 保 パ ル プ 工 場 財 団 第 一 , 第 五 順 位 新 潟 工 場 財 団 , 第 三 順 位 東 京 事 務 所 土 地 建 物 利 率 日 歩 2 銭 5 厘 期 日 40/12
株 式 会 社 第 四 銀 行	(68,500) 100,000	0	48,000	(37,000) 52,000	使 途 設 備 資 金 , 運 転 資 金 担 保 長 岡 工 場 財 団 , 第 二 , 第 四 順 位 パ ル プ 工 場 財 団 , 第 五 順 位 東 京 事 務 所 土 地 建 物 利 率 日 歩 2 銭 6 厘 , 2 銭 7 厘 期 日 40/3
株 式 会 社 北 越 銀 行	(37,010) 74,800	0	15,830	(42,200) 58,970	使 途 設 備 資 金 , 運 転 資 金 担 保 長 岡 工 場 財 団 , 第 二 , 第 四 順 位 パ ル プ 工 場 財 団 , 第 五 順 位 利 率 日 歩 2 銭 5 厘 期 日 40/3
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	(2,000) 30,000	0	0	(6,000) 30,000	使 途 設 備 資 金 担 保 有 価 証 券 利 率 日 歩 2 銭 7 厘 期 日 40/4
農 林 漁 業 金 融 公 庫	(71) 42,550	18,900	0	(171) 61,450	使 途 造 林 資 金 , 樹 苗 養 成 資 金 担 保 山 林 利 率 年 4.5% 5% 期 日 60/12
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(0) 150,000	0	0	(0) 150,000	使 途 設 備 資 金 担 保 パ ル プ 工 場 財 団 第 五 順 位 利 率 年 8.7% 期 日 44/11
朝 日 生 命 保 險 相 互 会 社	(30,000) 64,000	0	15,000	(30,000) 49,000	使 途 運 転 資 金 担 保 銀 行 保 証 利 率 日 歩 2 銭 7 厘 期 日 37/10
第 百 生 命 保 險 相 互 会 社	(14,500) 45,000	0	10,000	(13,500) 35,000	同 上 期 日 38/5
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	(14,000) 40,000	0	10,000	(12,000) 30,000	同 上 期 日 38/5
太 陽 生 命 保 險 相 互 会 社	(32,500) 63,000	0	28,000	(13,500) 35,000	同 上 期 日 38/5
新 潟 市	(872) 15,202	0	428	(900) 14,774	使 途 住 宅 建 設 資 金 担 保 住 宅 利 率 年 6.5% 期 日 58/2

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市川市	(55) 4,000	0	0	(112) 4,000	同上 期日 55/2
計	(804,508) 2,341,652	88,900	221,258	2,209,294	

注 1 上段()内金額は貸借対照表日から起算して一年以内に返済するものであるため、貸借対照表では流動負債として表示した。

2 長期信用銀行の前期末、1年以内期限到来分 492,000 千円はその後の返済条件変更により 69,000 千円(前期末現在で)となった。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
式	額面株式	株	円	千円	東京, 大阪, 新潟	
	記名式普通株	18,000,000	50	900,000		
	小計	18,000,000	—	900,000	—	—
式	無額面式	—	—	—	—	—
資本の額			900,000 千円			
準備金の入	資本組入額		摘要			
	200,000 千円		組入年月日 昭和26年11月1日 準備金の種類 再評価積立金			

注 関係会社の持株数は下記の通りである。

関係会社名	記名式普通株
北越紙業(株)	191,150株
(株)丸大洋紙店	13,800
焼島運輸(資)	522
(資)一契協立社	522
(資)双葉木材運送店	522

(11) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%			
1 建築物	1,074,410	22,764	294,525	779,885	0.274	定率法	1,379	1,461
2 構築物	217,095	5,947	66,106	150,989	0.305	〃	△ 30	379
3 機械装置	4,212,911	197,950	1,721,202	2,491,709	0.409	〃	△ 22	278
4 船舶	291	16	186	105	0.640	〃	0	0
5 車輛運搬具	55,593	5,515	27,331	28,262	0.492	〃	8	△ 37
6 工具器具備品	72,249	3,204	38,795	33,454	0.537	〃	0	6
小計	5,632,549	235,396	2,148,145	3,484,404	0.381		1,335	2,087
(2) 無形固定資産								
1 専用側線使用権	33,127	563	5,384	27,743	0.163	定額法	0	0
2 電気供給施設利用権	17,726	585	4,873	12,853	0.275	〃	0	△ 39
3 工業使用権	2,520	252	1,176	1,344	0.467	〃	0	0
4 水利権	1,512	38	57	1,455	0.038	〃	0	0
小計	54,885	1,438	11,490	43,395	0.209		0	△ 39

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累計
(3) 投 資 不 動 産	千円	千円	千円	千円	%			
1 建 物	3,797	94	2,114	1,683	0.557	定 率 法	0	0
2 構 築 物	3,011	62	1,292	1,719	0.429	〃	0	0
3 機 械 装 置	1,437	36	802	635	0.558	〃	0	0
小 計	8,245	192	4,208	4,037	0.511		0	0
(4) 繰 延 勘 定 用								
1 前 払 費 用	151,819	18,807	151,819	0	1.000	均等償却	0	0
2 社 債 発 行 差 金	28,839	2,073	17,090	11,749	0.593	〃	0	0
小 計	180,658	20,880	168,909	11,749	0.935		0	0
合 計	5,876,337	257,906	2,332,752	3,543,585			1,335	2,048

注 減価償却資産の当期償却額 237,026 千円は製造原価内 219,077 千円、一般管理費内 1,660 千円、原材料 3,275 千円、福利厚生費等の複合費内 13,014 千円である。

2 主な資産及び負債の内容

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 予 金

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	千円 2,344	定 期 預 金	千円 383,500
普 通 預 金	22,617	振 替 預 貯 金	8
当 座 預 金	138,363		
通 知 預 金	142,700	計	689,532

(2) 受 取 手 形

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 226,134	テ ッ ク ス 販 売 店	千円 1,545
パ ル プ 販 売 店	202,358	林 業 関 係 店	31,137
フ ァ イ バ ー 販 売 店	83,064	計	544,238

受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
36年 5 月	千円 20,590	36年 8 月	千円 227,122
〃 6 月	49,210	〃 9 月	22,924
〃 7 月	224,392	計	544,238

(3) 関 係 会 社 受 取 手 形

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
(株)丸 大 洋 紙 店	千円 194,594	湯 河 原 製 紙(株)	千円 1,323
北 越 紙 業(株)	37,637	計	233,554

関係会社受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
36年 5 月	千円 15,517	36年 8 月	千円 77,257
〃 6 月	37,234		
〃 7 月	103,546	計	233,554

(4) 売 掛 金

区 分	金 額	摘 要
紙 販 売 店	千円 192,263	
パ ル プ 販 売 店	64,997	
フ ァ イ バ ー 販 売 店	31,888	
林 業 関 係	41,857	
計	331,005	

売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高(D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
現 金	手 形					
千円 326,604	千円 2,762,827	千円 379,493	千円 2,378,933	千円 331,005	% 89.3	日 22

(5) 関係会社売掛金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
(株)丸 大 洋 紙 店	千円 106,638	湯 河 原 製 紙(株)	千円 375
北 越 紙 業(株)	13,681	計	120,694

関係会社売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高(D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
現 金	手 形					
千円 136,862	千円 1,374,905	千円 26,937	千円 1,364,136	千円 120,694	% 92.0	日 16

(6) 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
洋 紙	千円 199,368	フ ァ イ バ ー 加 工 品	千円 1,630
板 紙	8,926	テ ッ ク ス 他	2,271
パ ル プ	41,658	計	298,971
フ ァ イ バ ー シ ー ト	45,118		

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
原 木	千円 209,892	填 料	千円 3,903
パ ル プ	95,481	染 料	1,252
稲 藁	3,936	フ ァ イ バ ー 加 工 材 料 他	11,379
原 紙	45,361	計	389,844
薬 品	18,640		

(8) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 関 係	千円 11,690	テ ッ ク ス 関 係	千円 206
パ ル プ 関 係	9,112	計	34,555
フ ァ イ バ ー 関 係	13,547		

(9) 貯 蔵 品

区 分	金 額	区 分	金 額
燃 料	千円 9,572	消 耗 品	千円 8,628
消 耗 工 具 器 具 備 品	35,105	廃 品	9,642
修 繕 材 料	36,881	そ の 他	8,363
仕 上 荷 造 材 料	14,019	計	122,210

(10) 前 渡 金

区 分	金 額	区 分	金 額
林 材 関 係 材	千円 30,547		
そ の 他 資 材	1,193		
計	31,740		

(11) 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 3,301	林 業 関 係 輸 送 費 他	千円 63,206
未 経 過 利 息 割 引 料	51,915	そ の 他	1,610
前 払 賃 借 料	537		
前 払 修 繕 料	2,009	計	122,578

12) 役員、従業員に対する短期債権

区 分	金 額	区 分	金 額
役 員 に 対 す る 債 権	千円 42		
従 業 員 に 対 す る 債 権	631		
計	673		

(13) 関係会社に対する短期債権

区 分	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	千円 300	焼 島 運 輸(資)
未 収 入 金	1,408	焼 島 運 輸(資)他 7 社
1年以内期限到来の長期貸付金	643	焼 島 運 輸(資)
計	2,351	

(14) 短期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要
新 潟 工 業 用 水 組 合	千円 1,206	{日歩 2 銭 5 厘 毎月 402 千円返済
(株)共 和 洋 紙 店	600	{日歩 2 銭 5 厘 毎月 300 千円返済
林 業 関 係 貸 付 金	1,011	条件なし
計	2,817	

(15) 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
不 適 材 売 却 代	千円 36,504	専 用 側 線 貨 車 牽 引 料	千円 380
不 用 品 売 却 代	22,198	そ の 他	5,384
社 給 材 料 及 び 賃 貸 料	1,056	計	65,522

(16) その他の流動資産

区 分	金 額	区 分	金 額
原 木 入 札 保 証 金	千円 1,544	仮 払 訴 訟 費 用 他	千円 1,824
運 賃 諸 掛 他 立 替 金	1,031		
自 家 製 荷 造 材 料 未 成 品	883	計	5,282

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
新 潟 工 場	千円	用 水 関 係	千円
GPレファイナー増設工事	9,321	建 築 工 事 関 係	25,248
紙料調成設備改造工事	32,269	補 機 関 係	40,000
地盤沈下対策諸工事	9,588	計 装 関 係	6,029
その他の	11,287	配 線 工 事 関 係	6,786
計	62,465	その他の	8,639
市 川 工 場		計	6,158
白板新設工事	233,229	その他の	5,075
内訳 抄紙機関係	104,781	計	238,304
原料調成関係	24,526	その他の	7,455
動力関係	11,062	合 計	308,224

(2) 無形固定資産、諸権利

区 分	金 額	区 分	金 額
専 用 側 線 利 用 権	千円	工 業 使 用 権	千円
電気供給施設利用権	27,743	水 利 権	1,455
電 話 加 入 権	12,854	計	1,344
	4,644		48,040

(3) 出 資 金

出 資 先	金 額	出 資 先	金 額
新 潟 工 業 用 水 組 合	千円	そ の 他	千円
新 潟 工 業 用 粗 水 供 給 組 合	262,203	計	171
	2,762		265,136

(4) 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要
新 潟 工 業 用 水 組 合	千円	昭和32年1月より60ヶ月以内に出資金に振替える。それまでの間利息日歩2銭5厘
星 光 化 学 工 業(株)	40,655	条件なし
阿 部 フ ァ イ バ ー(株)	9,100	〃
森 林 資 源 総 合 対 策 協 議 会	3,863	昭和36年10月より3ヶ年毎に20万円宛償還、利息日歩5厘
共 済 会	1,000	5年以内に月賦償還
林 業 関 係 貸 付 金	2,847	条件なし
その他の	57,896	〃
計	1,656	117,017

(5) 役員、従業員に対する長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
役 員 に 対 す る 分	千円	
従業員に対する分(住宅資金)	341	
〃 (その他)	24,671	貸付限度1人40万円、期限5年～10年10ヶ月、利息年2分～4分5厘
計	56	返済方法、月賦償還
	25,068	

(6) 関係会社に対する長期貸付金

貸付先	金額	摘要
焼北 島越 運運 輪(資) 輪(資)	千円 2,392 94 2,486	返済方法, 月額32,000円月賦償還
計		

(7) 退職給与引当特定資産

摘要	金額	備考
従業員退職保険	千円 88,567	明治生命他 2

(8) 投資不動産

摘要	金額	備考
旧吉浜工場建物他	千円 4,041	神奈川県湯河原町湯河原製紙(株)貸付分

(9) その他の投資

摘要	金額	備考
事業借上保証 宅約 保証 社契そ 険金金他	千円 2,545 3,492 500 960 7,497	役員分 明治生命他 1
計		

Ⅲ 繰延勘定

(1) 社債発行差金

区分	金額	区分	金額
第4回 い号 物上担保付社債	千円 895	第5回 い号 物上担保付社債	千円 2,812
〃 ろ号	1,961	〃 ろ号	3,626
〃 は号	1,140		
〃 に号	1,315	計	11,749

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形

区分	金額	区分	金額
一般資材 増林 設業	千円 657,557 126,153 241,306	燃料	千円 168,868
		計	1,193,884

支払手形期日月別表

期日別	金額	期日別	金額
36年 5月	千円 397,304	36年 8月	千円 194,710
〃 6月	291,241	〃 9月	13,964
〃 7月	296,665	計	1,193,884

(2) 買掛金

区分	金額	摘要
パ薬燃原一 般資 計	千円 6,267 73,580 24,519 85,106 101,371 290,843	伊藤忠商事(株) 日綿実業(株)他 日新興業(株) 星光化学工業(株)他 日本石油(株) 戸部石炭(株)他 北信産業(株) 平野家保他 (株)米井商店 日本金綱(株)他

(3) 短期借入金

借入先	金額	使途	利率	返済期日	備考
日本勧業銀行本店	千円 565,000	運転資金	2銭0厘	36. 6. 30	
〃新潟支店	40,000	〃	2銭1厘	〃 〃 〃	
協和銀行日本橋支店	80,000	〃	2銭2厘	〃 〃 〃	
第四銀行本店	150,000	〃	〃	37. 2. 20	
北越銀行本店	140,000	〃	2銭1厘	36. 10. 31	
安田信託銀行本店	10,000	〃	1銭7厘	36. 5. 31	定期預金担保
〃	20,000	〃	2銭3厘	36. 9. 30	
農林中央金庫	280,000	〃	〃	36. 11. 30	
計	1,285,000				

(4) 一年以内返済予定長期借入金

付属明細表(8)に記したので省略した。

(5) 未払金

摘要	金額	摘要	金額
配当金	千円 1,228	岩手木材興業(有)肩代り出資	千円 3,000
固定資産金	10,245	金未払分	
分収林造林費	2,387	その他	727
割賦購入社宅代金	4,924	計	22,511

(6) 未払費用

摘要	金額	摘要	金額
労務費	千円 40,257	手山材買材輸送費他	千円 25,681
利息	15,015	その他	41,272
電力,ガス,用水料	47,685		
運賃諸掛及び保管料	10,317	計	180,227

(7) 前受金

摘要	金額	備考
品代金前受	千円 2,418	田村洋紙店他

(8) 預り金

摘要	金額	備考
得意先預り金	千円 32,363	(株)岡本商店他
源泉徴収所得	1,187	
団体生命保険	1,881	
不用品売却代金	990	
その他	622	
計	37,043	

(9) 引当金

摘要	金額	備考
納税引当金	千円 15,766	固定資産税
賞与引当金	86,049	35.11~36.4 事業年度分
その他	2,496	
計	104,311	

(10) 関係会社に対する短期債務

摘 要	社 名	金 額
支 払 手 形	(資)一 契 協 立 社 (資)双 葉 材 運 送 店 北 越 木 材 水 運(株) 焼 島 水 運 輪(資) 北 越 運 輪(資)他	千円 12,240 4,500 2,900 2,400 2,600 24,640
未払運賃及び作業料	北 越 運 輪(資) 焼 島 運 輪(資) (資)一 契 協 立 社 (資)双 葉 材 運 送 店 北 越 木 材 水 運(株) (株)丸 大 洋 紙 店 北 越 興 業(有) 北 越 業(株)	9 37,822 405 4,468 67,335
原 木 代 金 岩 手 木 材 興 業(有)	得 意 先 預 り 金 (株)丸 大 洋 紙 店	合 計

関係会社支払手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
36年 5月	千円 11,340	36年 8月	千円 1,600
〃 6月	7,220		
〃 7月	4,480	計	24,640

(11) その他の流動負債

摘 要	金 額
従 業 員 積 立 預 金 他	千円 22,099 309 22,408

V 固 定 負 債

(1) 退職給与引当金

期 首	取 崩	繰 入	期 末
千円 240,271	千円 13,028	千円 33,000	千円 260,243

(2) その他の固定負債

摘 要	金 額
日本住宅公団割賦購入社宅代金	千円 58,842

VI 資 本

(1) 再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
積 立 金 入 額	千円 1,198,993	第1次～第3次合計
資 本 組 納 付 額	200,000	昭和26年11月1日
再 評 価 組 税 崩 残 額	51,580	
取 現 在 残 額	20,543	
	926,870	

3 そ の 他

金 繰 の 状 況

(イ) 最近の金繰実績

摘 要	35年11月	12 月	36年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 始 繰 越 資 金	732,934	799,855	767,205	704,845	700,006	725,881	732,934
製 始 収 繰 上 入 入 金	692,566	740,965	631,922	687,013	685,416	452,796	3,890,678
そ の 他 の 収 入 金	63,947	94,680	29,441	25,773	56,686	38,976	309,683
借 入 計	20,000	0	0	0	53,000	18,900	91,900
	776,513	835,825	661,363	712,786	795,102	510,672	4,292,261
支 出							
設 備 営 繕 費	15,716	6,567	37,502	19,717	111,647	8,872	200,021
原 材 料 費	379,167	403,599	350,273	312,267	320,181	210,693	1,976,180
人 件 費	88,974	195,736	99,609	88,451	91,632	87,942	652,344
諸 の 他 の 経 費	5,811	16,978	2,478	7,099	7,583	160	40,109
そ の 入 金 返 還	168,924	211,095	187,861	192,003	206,843	188,024	1,154,750
借 入 債 償	51,000	22,500	42,000	98,088	27,341	47,330	288,259
社 債 償 還	0	12,000	4,000	0	4,000	4,000	24,000
計	709,592	868,475	723,723	717,625	769,227	547,021	4,335,663
月 末 手 持 資 金	799,855	767,205	704,845	700,006	725,881	689,532	689,532

(ロ) 今後の資金繰

摘 要	36年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 始 繰 越 資 金	689,532	751,519	638,857	595,817	584,171	623,465	689,532
製 始 収 繰 上 入 入 金	810,824	738,970	693,093	687,380	725,535	741,829	4,397,631
そ の 他 の 収 入 金	27,483	24,952	21,043	24,904	29,076	24,483	151,941
借 入 計	54,000	50,000	50,000	50,000	50,000	70,000	324,000
増 資 払 込 金	0	0	0	0	0	920,000	920,000
	892,307	813,922	764,136	762,284	804,611	1,756,312	5,793,572
支 出							
設 備 営 繕 費	83,246	52,859	85,037	43,027	63,031	91,466	418,666
原 材 料 費	408,635	373,296	338,241	395,014	361,576	410,291	2,287,053
人 件 費	100,102	184,868	112,909	102,785	101,230	101,580	703,474
諸 の 他 の 経 費	31,465	5,293	17,497	5,637	5,637	5,637	71,166
そ の 入 金 返 還	187,042	239,517	209,662	189,491	200,811	207,401	1,233,924
借 入 債 償	19,830	58,751	39,830	37,976	29,032	36,830	222,249
社 債 償 還	0	12,000	4,000	0	4,000	4,000	24,000
増 資 費 用	0	0	0	0	0	20,000	20,000
計	830,320	926,584	807,176	773,930	765,317	877,205	4,980,532
月 末 手 持 資 金	751,519	638,857	595,817	584,171	623,465	1,502,572	1,502,572

